

令和3年度 農林水産省における地球温暖化対策関係予算概算決定の概要

対策のポイント

地球温暖化対策の推進のため、農林水産業・食品産業における温室効果ガス排出削減対策や森林等吸収源対策、農山漁村における再生可能エネルギーの導入等を促進するとともに、気候変動への適応を着実に推進します。

<背景／課題>

気候変動の更なる進行により、穀物価格の上昇による食料不安・飢餓のリスクの増大が懸念されていることから、農林水産分野においても地球温暖化対策を推進することが重要。

また、気候変動の被害を回避・軽減するために、農林水産分野においても、気候変動適応策を実施していく必要。

政策目標

農林水産業・食品産業における地球温暖化対策のさらなる推進

<主な内容>

I. 気候変動緩和策

1. 農林水産業・食品産業における排出削減対策

(1) 脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の取組事例の調査、脱炭素化の技術の定量化手法の開発、カーボンフットプリントの製品カテゴリールール作成、環境と調和した製品等に対する消費者の購買意欲を向上させるためのコミュニケーション手法の調査等を実施します。

【フードサプライチェーンの環境調和推進事業 43（25）百万円の内数】

(2) 食品・農畜産業分野における温室効果ガス排出削減対策

下水汚泥バイオガス施設で食品廃棄物を混合利用する取組や、事業系食品ロスの削減に資する食品関連事業者やフードバンク等の取組を総合的に支援するとともに、食品業界におけるプラスチック資源の循環対策や農畜産業における廃プラスチック対策等を支援します。

【持続可能な循環資源活用総合対策事業 79（98）百万円の内数】

【農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業

27（37）百万円の内数】

(3) 農業分野における温室効果ガス排出削減対策

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。

【環境保全型農業直接支払交付金 2,450(2,451)百万円】

(4) 酪農分野における温室効果ガス排出削減対策

酪農経営における環境問題に対処するため、ふん尿の還元等に必要な飼料作付面積の確保を前提として酪農家が行う環境負荷軽減の取組を支援します。

【持続的生産強化対策事業のうち環境負荷軽減に向けた酪農経営支援対策

6,048(6,183)百万円】

2. 吸収源対策

(1) 森林吸収源対策の着実な推進

二酸化炭素の森林吸収量2.0%以上(平成25年度比)の確保に向けて、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進します。

【森林整備事業(公共) 124,803(122,261)百万円】

(2) 農業分野における温室効果ガス吸収源対策の推進

①環境保全型農業直接支払交付金【再掲】

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。

【環境保全型農業直接支払交付金 2,450(2,451)百万円】

②農地・草地土壌における炭素貯留量を算出するための基礎調査

農地・草地における温室効果ガス吸収・排出量の国連への報告に必要なデータを収集するため、農地土壌中の炭素貯留量等の調査及び温室効果ガス排出削減に資する農地管理技術の検証を行います。

【農地土壌炭素貯留等基礎調査事業 48(48)百万円】

3. 再生可能エネルギー対策

(1) 再生可能エネルギーの導入等の推進

「グリーン社会」の実現に向けて、営農型太陽光発電等の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入、家畜排せつ物等を活用した、災害に強く、エネルギーの地産地消に資するバイオマス利活用施設の導入等を支援します。

【食料産業・6次産業化交付金 1,894(2,534)百万円の内数】

【持続可能な循環資源活用総合対策事業 79(98)百万円の内数】

(2) 木質バイオマスの利用拡大

木質バイオマスの熱利用を行う「地域内エコシステム」の構築に向け、地域における合意形成や技術開発、技術面での相談・サポート等の取組を支援します。

【木材需要の創出・輸出力強化対策事業費 506(700)百万円の内数】

II. 気候変動適応策

1. 農林水産分野における地域気候変動適応の推進

地方公共団体による農林水産分野の地域気候変動適応計画の策定を強力にサポートするため、将来の影響評価や適応策に関するウェブ検索ツールの運営、気候データ整備や影響予測モデルを用いた影響評価、農林漁業関係者とのコミュニケーション等を支援します。

【農林水産分野における地域気候変動適応推進事業 17(17)百万円】

2. 環境変化に適応したノリ養殖技術の開発

研究等から得られたノリの高水温適応素材を用いた養殖試験を実施し、高水温適応品種の実用化に向けた性能評価を行う等、環境変化に適応したノリの養殖技術を開発します。

【養殖業成長産業化推進事業 317(317)百万円の内数】

III. 地球温暖化対策に関する研究開発

1. 温室効果ガス(GHG)排出削減と生産性向上を両立する気候変動緩和等の技術を、パイロット地区において実装スケールで開発・最適化します。

【農林水産研究推進事業 2,150(2,293)百万円の内数】

2. 高齢化した森林をCO₂の吸収・固定能力や木材としての性能に優れ、さらに地域に適した特性を併せ持ったエリートツリーや早生樹に転換し、森林によるCO₂の吸収と貯留を促進するため、数十年単位を要する林木の育種期間を大幅に短縮する技術等を開発します。

【農林水産研究推進事業 2,150(2,293)百万円の内数】

IV. 地球温暖化対策に関する国際協力(国際機関への資金拠出等)

1. 農地土壌による炭素貯留の促進・温室効果ガス排出削減技術について、途上国の能力向上及び普及啓発を実施します。

【気候変動対策のための炭素貯留等推進事業 22(22)百万円】

2. バイオマス資源を原料とした発電・熱利用・自動車燃料やジェット燃料等のニーズ及び副産物の利用可能性の調査を行うことにより、アジア地域におけるバイオエネルギーの利用を核とした循環システムの構築に貢献します。

【バイオエネルギー及び副産物利用による循環可能性分析事業 14(17)百万円】

3. 途上国の農家が実施可能な、農業環境変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発を支援します。

【農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発 39(40)百万円】

4. パリ協定で掲げられた排出と吸収を均衡させる目標の実現に向けて、REDD+（途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等）を推進するとともに、途上国における森林の防災・減災機能の強化や、山地流域の地域強靱化のための森林の保全・利活用方策の普及等の取組を支援します。

【国際林業協力事業 93(99)百万円】

【森林技術国際展開支援事業 53(57)百万円】

【気候変動の緩和・適応に向けた持続可能な森林経営推進事業 86(90)百万円】

[お問い合わせ先：大臣官房政策課環境政策室（03-3502-8056（直））]

令和3年度 農林水産省における地球温暖化対策関係予算概算決定の概要

地球温暖化対策の推進のため、農林水産業・食品産業における温室効果ガス排出削減対策や森林等吸収源対策、農山漁村における再生可能エネルギーの導入等を促進するとともに、気候変動への適応を着実に推進します。

I. 気候変動緩和策

1. 農林水産業・食品産業における排出削減対策

(1) 脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の取組事例の調査、カーボンフットプリントの製品カテゴリールールの作成、環境と調和した製品等に対する消費者の購買意欲を向上させるためのコミュニケーション手法の調査等を実施します。

【フードサプライチェーンの環境調和推進事業 43（25）百万円の内数】

(2) 食品・農畜産業分野における温室効果ガス排出削減対策

事業系食品ロスの削減、食品・農畜産業分野のプラスチック資源循環対策の取組等を支援します。

【持続可能な循環資源活用総合対策事業 79（98）百万円の内数】他

(3) 農業分野における温室効果ガス排出削減対策

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。

【環境保全型農業直接支払交付金 2,450（2,451）百万円】



カバークローブ

(4) 酪農分野における温室効果ガス排出削減対策

ふん尿の還元等に必要の飼料作付面積の確保を前提として酪農家が行う環境負荷軽減の取組を支援します。

【持続的生産強化対策事業のうち環境負荷軽減に向けた酪農経営支援対策 6,048（6,183）百万円】

2. 吸収源対策

(1) 森林吸収源対策の着実な推進

二酸化炭素の森林吸収量2.0%以上（平成25年度比）の確保に向けて、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進します。【森林整備事業（公共）124,803（122,261）百万円】



間伐などの森林整備の推進

(2) 農業分野における温室効果ガス吸収源対策の推進

農地・草地における温室効果ガス吸収・排出量の国連への報告に必要なデータを収集するため、農地土壌中の炭素貯留量等の調査及び温室効果ガス排出削減に資する農地管理技術の検証を行います。

【農地土壌炭素貯留等基礎調査事業 48（48）百万円】

3. 再生可能エネルギー対策

「グリーン社会」の実現に向けて、営農型太陽光発電等の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入、家畜排せつ物等を活用した、災害に強く、エネルギーの地産地消に資するバイオマス利活用施設の導入等を支援します。

【食料産業・6次産業化交付金 1,894（2,534）百万円の内数】他

II. 気候変動適応策

1. 農林水産分野における地域気候変動適応の推進

地方公共団体による地域気候変動適応計画の策定に向け、適応策等に関するウェブ検索ツールの運営、影響評価やコミュニケーション等を支援します。【農林水産分野における地域気候変動適応推進事業 17（17）百万円】

2. 環境変化に適応したノリ養殖技術の開発

研究等から得られたノリの高水温適応素材を用いた養殖試験を実施し、高水温適応品種の実用化に向けた性能評価を行う等、環境変化に適応したノリの養殖技術を開発します。【養殖業成長産業化推進事業 317（317）百万円の内数】

III 地球温暖化対策に関する研究開発

脱炭素社会の実現に向け、農林水産分野における炭素吸収源対策技術及び温室効果ガスの排出削減技術に係る研究開発を推進します。

【農林水産研究推進事業 2,150（2,293）百万円の内数】

IV 地球温暖化対策に関する国際協力

農地土壌による炭素貯留の促進・温室効果ガス排出削減技術について、途上国の能力向上及び普及啓発を実施します。

【気候変動対策のための炭素貯留等推進事業 22（22）百万円】

バイオマス資源を原料とした発電・熱利用・自動車燃料やジェット燃料等のニーズ及び副産物の利用可能性の調査を行うことにより、アジア地域におけるバイオエネルギーの利用を核とした循環システムの構築に貢献します。

【バイオエネルギー及び副産物利用による循環可能性分析事業 14（17）百万円】他